第1章

この1年に新たに17社が適用
新規任意適用企業の一覧と初度適用時の開示パターン

【この章のエッセンス】

- 2026年6月末時点でIFRS会計基準任意適用企業は295社で同適用決定会社は20社となっている。
- 東証市場別でみると、プライム市場はIFRS適用会社数が1割超であり、IFRS会計基準任意適用企業の8割を占めている。
- 業種別についてはサービス業、情報・通信業、電気機器の順に適用企業数多く、海運業、銀行業などいまだIFRS会計基準を任意適用している企業がない業種もある。

IFRS会計基準任意適用の拡大と本稿の分析対象

IFRS会計基準適用済会社およびIFRS会計基準適用決定会社の合計は、2025年6月末時点の294社から、2026年6月末時点で315社に増加した。内訳は適用決定会社が8社から20社に増加し、適用済会社が286社から295社に増加したことによる(図表1)。

前回の分析以降、IFRS会計基準適用済会社が9社増加した。その内訳は17社がIFRS会計基準を新規に適用している一方、8社が会社統合等により上場廃止となったことによる純増数である。IFRS会計基準を新規に適用した17社のうち新規に有価証券報告書上IFRS会計基準に準拠した財務諸表の開示を行った企業[1]については図表2を参照されたい。

また、2026年6月末時点におけるIFRS適用済会社295社のうち同時点までに有価証券報告書または「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」においてIFRS会計基準を任意適用した企業は、291社[2]に達した。

これらを対象に次章以降でIFRS会計基準が要求する開示が実際にはどのように行われているのか等を中心に開示分析・調査を行い、今後IFRS会計基準の任意適用を検討する企業およびIFRS会計基準財務諸表利用者の理解の参考となり得る情報を提供したい。

なお、本文中意見にあたる部分は私見であることをあらかじめ申し添える。

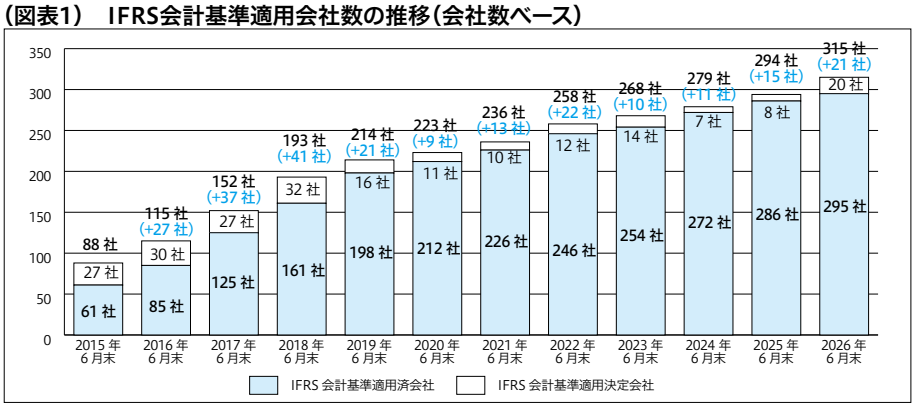
(1) 半期報告書上でのみIFRS会計基準に準拠した財務諸表の開示を行っていたLinkCグループ㈱を追加、また2026年6月末時点で半期報告書でのみ開示している㈱トリプルアイズを分析対象より除外している。

(2) IFRS会計基準適用済企業295社のうち、1社が半期報告書上でのみのIFRS会計基準に準拠した財務諸表を開示のため、また3社が2026年6月末時点において有価証券報告書を未開示のため、分析対象から除外している。

IFRS会計基準任意適用企業の市場別分類

IFRS会計基準任意適用企業の東証市場別分類(図表3)において、

(図表1) IFRS会計基準適用会社数の推移(会社数ベース)



(出所) ㈱東京証券取引所「IFRS適用済・適用決定会社数 (2026年6月末現在)」に基づき、筆者作成